

構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果(平成28年9月分(※1))について

※平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成28年9月中に確認済証を交付した物件が対象

○当該月に構造計算適合性判定を伴う物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関83団体(全134団体)、特定行政庁101団体(全449団体)。

Table with columns: 指定権者/所在都道府県, 指定確認検査機関・特定行政庁名, 確認件数, 確認件数から法定通知(※2)を行ったもの(を除外した)件数, 確認申請受付～確認済証交付(法定通知を発生した物件を除く) (平均審査日数(※5), うち申請者側の作業日数, うち審査者側の審査日数), 法定通知を行った件数 (a, b, c, その他), (参考) 事前相談受付(※4)～確認済証交付(法定通知を発生した物件を含む) (平均審査日数(※5), うち申請者側の作業日数, うち審査者側の審査日数)

指定権者／ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知(※ 2)を行ったも のを除いた件 数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を发出した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を发出した物件を含む)			
				平均審査日数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数	
石川県	金沢市	3	1	33.0	4.0	29.0	2			2		42.0	8.7	33.3	
	小松市	1					1	1				47.0	20.0	27.0	
	白山市	1	1	30.0	8.0	22.0						30.0	8.0	22.0	
福井県	野々市市	1					1	1				49.0	11.0	38.0	
	福井県	6	6	43.8	22.7	21.2						43.8	22.7	21.2	
	福井市	2					2	2				79.0	47.5	31.5	
山梨県	公益社団法人 山梨県建設技術センター	2	2	16.5	10.0	6.5					25.5	17.5	8.0		
長野県	長野県	5					5	5				53.2	19.6	33.6	
	長野市	1					1	1				74.0	52.0	22.0	
	岐阜県	4	3	16.0	0.0	16.0	1	1				115.0	55.8	59.3	
岐阜県	各務原市	2	1	10.0	0.0	10.0	1	1				32.5	1.5	31.0	
	富士市	1	1	13.0	2.0	11.0						33.0	12.0	21.0	
	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター	19	19	19.3	12.6	6.7						41.0	31.5	9.5	
愛知県	名古屋市	2					2	2				99.0	69.5	29.5	
	岡崎市	1					1	1				136.0	102.0	34.0	
	一宮市	1					1	1				66.0	44.0	22.0	
	財団法人 愛知県建築住宅センター	15	15	24.6	13.9	10.7						25.7	14.5	11.2	
	株式会社 愛知建築センター	12	12	31.3	20.3	10.9						31.3	20.3	10.9	
三重県	三重県	1					1	1				115.0	99.0	16.0	
	四日市市	1					1	1				43.0	20.0	23.0	
	株式会社 トータル建築確認評価センター	1	1	10.0	5.0	5.0						10.0	5.0	5.0	
滋賀県	近江八幡市	1					1	1				84.0	43.0	41.0	
京都府	株式会社 京都確認検査機構	8	8	14.6	0.1	14.5						36.3	13.9	22.4	
	大阪市	3					3		3			66.7	42.0	24.7	
大阪府	堺市	6	5	7.0	5.0	2.0	1			1		63.2	38.7	24.5	
	岸和田市	1	1	9.0	1.0	8.0						49.0	31.0	18.0	
	豊中市	1	1	29.0	21.0	8.0						222.0	125.0	97.0	
	吹田市	2	2	21.0	0.0	21.0						84.0	31.0	53.0	
	高槻市	1	1	9.0	0.0	9.0						38.0	13.0	25.0	
	枚方市	1					1	1				109.0	89.0	20.0	
	東大阪市	1	1	72.0	40.0	32.0						132.0	70.0	62.0	
	一般財団法人 大阪建築防災センター	10	10	14.8	0.0	14.8						51.6	31.5	20.1	
	兵庫県	兵庫県	1	1	33.0	14.0	19.0						33.0	14.0	19.0
		神戸市	3	3	12.0	3.3	8.7						98.0	42.3	55.7
姫路市		1	1	14.0	0.0	14.0						66.0	43.0	23.0	
西宮市		1	1	28.0	5.0	23.0						177.0	140.0	37.0	
加古川市		1	1	31.0	18.0	13.0						56.0	37.0	19.0	
株式会社 兵庫確認検査機構		11	11	34.7	30.6	4.1						85.6	76.8	8.8	
和歌山県		和歌山県	1	1	5.0	0.0	5.0					59.0	34.0	25.0	
和歌山市		1					1	1				45.0	14.0	31.0	
鳥取県	鳥取市	1	1	74.0	29.0	45.0					74.0	29.0	45.0		
岡山県	岡山県建築住宅センター株式会社	5	5	15.4	0.0	15.4					64.6	33.2	31.4		
広島県	広島県	1					1	1				46.0	27.0	19.0	
	広島市	4	1	28.0	23.0	5.0	3	3				78.8	65.5	13.3	
	呉市	1	1	33.0	0.0	33.0						33.0	0.0	33.0	
	福山市	1					1	1				59.0	29.0	31.0	
	廿日市市	1					1	1				48.0	14.0	35.0	
	株式会社 広島建築住宅センター	2	2	7.5	1.0	6.5						59.5	37.0	22.5	
山口県	下関市	1					1	1				57.0	19.0	38.0	
	宇都市	1					1	1				122.0	85.0	37.0	
	山口市	1					1	1				72.0	58.0	14.0	
徳島県	徳島県	2	2	1.0	1.0	0.0						51.5	33.5	18.0	
	徳島市	2	2	2.0	0.0	2.0						41.0	17.5	23.5	
香川県	香川県	1					1			1		124.0	52.0	72.0	
	高松市	2	2	7.5	0.0	7.5						48.0	17.0	31.0	
愛媛県	松山市	1	1	2.0	0.0	2.0						50.0	25.0	25.0	
	高知市	1					1	1				60.0	48.0	12.0	
福岡県	北九州市	1	1	17.0	0.0	17.0				2		107.0	32.0	75.0	
	福岡市	4	2	22.0	22.0	0.0	2					152.0	122.8	29.3	
	久留米市	1					1		1			55.0	27.0	28.0	
佐賀県	佐賀県	1					1	1				48.0	15.0	33.0	
	長崎市	1					1	1				50.0	30.0	20.0	
長崎県	長崎市	1					1	1				71.0	39.0	32.0	
	熊本県	3	2	17.5	17.5	0.0	1	1				30.3	30.3	0.0	
	熊本市	1					1	1				183.0	150.0	33.0	
熊本県	株式会社 熊本建築確認検査機関	2	2	44.0	4.5	39.5						44.0	4.5	39.5	
	株式会社 ACS熊本	8	8	39.4	30.0	9.4						39.4	30.0	9.4	
	一般財団法人 熊本建築審査センター	2	2	25.5	23.5	2.0						37.5	31.0	6.5	
宮崎県	宮崎県	1					1		1			51.0	6.0	45.0	
	宮崎市	1	1	1.0	1.0	0.0						1.0	1.0	0.0	
	都城市	2	2	29.0	15.5	13.5						29.0	15.5	13.5	
鹿児島県	鹿児島県	5	1	18.0	18.0	0.0	4	4				31.8	14.6	17.2	
	鹿児島市	1					1	1				61.0	33.0	28.0	
	株式会社 鹿児島建築確認検査機構	1					1	1				23.0	17.0	6.0	
沖縄県	那覇市	2	1	19.0	19.0	0.0	1	1				158.5	141.0	17.5	
	浦添市	1					1	1				69.0	28.0	41.0	
	沖縄建築確認検査センター株式会社	34	33	53.7	18.7	35.0	1	1				66.0	22.9	43.1	
<b>指定確認検査機関</b>		<b>1237</b>	<b>1199</b>	<b>22.8</b>	<b>11.6</b>	<b>11.2</b>	<b>38</b>	<b>26</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>50.1</b>	<b>31.1</b>	<b>19.0</b>		
<b>特定行政庁</b>		<b>176</b>	<b>67</b>	<b>22.2</b>	<b>9.3</b>	<b>12.9</b>	<b>109</b>	<b>87</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	<b>73.1</b>	<b>41.0</b>	<b>32.1</b>		
<b>総計</b>		<b>1413</b>	<b>1266</b>	<b>22.8</b>	<b>11.5</b>	<b>11.3</b>	<b>147</b>	<b>113</b>	<b>13</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>53.0</b>	<b>32.3</b>	<b>20.7</b>	

※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成28年9月中に確認済証を交付した物件が対象  
※2: 法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。  
※3: 法定通知を行った理由の分類は以下の通り  
a) 法定期間内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため  
b) 補正等の書面の交付の内容について、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため  
c) 補正等の書面の交付の内容について、申請者等が補正等の提出を行ったが、その内容が不十分であるため  
※4: 事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書類一式が揃ったものについて行っている(いわゆる仮受付、事前預かりなど)段階から算入している。  
※5: 平均審査日数は審査側(過半数を含む)の審査期間と申請者側の作業期間を合わせたものをいう。  
なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体的な判断は、各機関・行政庁において行っている。